

令和6年2月22日

太田市議会議長 矢部 伸幸 様

議会改革推進特別委員会
委員長 高木 きよし

議会改革推進特別委員会視察報告書

- 1 期 日 令和5年11月1日（水）から
11月2日（木）までの2日間
- 2 視 察 地 神奈川県横須賀市、静岡県藤枝市
- 3 視察事項 (1) 神奈川県横須賀市
・議会改革の取り組みについて
・議員定数の削減について
(2) 滋賀県彦根市
議会改革への取り組みについて
- 4 派遣委員 8名
高木きよし委員長 神谷大輔副委員長
谷之木勇作委員 山水めぐみ委員 川岸 靖隆委員
八長 孝之委員 長 正祐委員 松浦 武志委員
- 5 随 行 者 議会総務課 主任 飯田 侑也
- 6 視察概要 別添のとおり

(1) 横須賀市議会 視察概要

横須賀市の概要 (令和5年4月1日現在)

- ・面積 100.81 k m² ・人口 376,171 人 ・世帯数 165,946 世帯
- ・市制施行 明治40年2月15日
- ・一般会計予算額 5年度：161,050,000 千円 4年度：157,450,000 千円
- ・議員定数 39人
- ・政務活動費（議員一人当たりの年額）1,560,000 円

視察事項

- ・「議会改革の取り組みについて」
- ・「議員定数の削減について」

・目的

横須賀市議会では、「横須賀市議会実行計画～未来への羅針盤 2023～」を策定し、議員任期4年間を通じ、計画的に政策立案と議会改革に取り組んでいる。議会改革分野において、多くの市議会が「議会からの政策形成サイクル」の確立を目指している中、PDCAサイクルの効果的な運用による政策立案とその検証体制を確立している横須賀市議会の先進的な取り組みを学ぶことにより、本市議会における今後の議会改革の参考とすることを目的とする。

また、将来的な人口減少を鑑み、継続的に議員定数の削減を実施していることから、定数削減の経緯、議会内での協議経過、検討体制、議員間での合意形成、市民からの反応、削減による効果等についての調査を行うことで、今後の本市議会における議員報酬・定数に係る協議の参考とすることを目的とする。

・所感

視察事項「議会改革の取り組みについて」

「横須賀市議会実行計画～未来への羅針盤 2023～」の策定により、4年間の長期的なビジョンを描き、議会全体でその達成に向けて、計画的に協議・調整や議員間での合意形成を図ることができており、理想的な政策形成サイクルが確立されていた。条例制定の過程では、より実態に則した条例となるよう、担当部局や専門家からの意見聴取、市民との意見交換、パブリックコメントなど外部の意見を取り入れるために様々な手法が用いられていた。また、条例を制定して終わりではなく、条例の効果検証や条例に基づく事業の実施状況などを検証する

仕組みも作られており、P D C Aサイクルの確立により、実効性の高い議員提案条例の制定につながっていると考える。長期計画の策定とスケジュール管理の徹底により計画的な政策立案が実現している一方で、横須賀市議会では前期の4年間で3本の議員提案条例の制定と、1件の政策提言書を提出しており、かなりタイトなスケジュールであったため、次期計画では政策立案課題の数を減らすなど、負担軽減を図る予定とのことであった。本市議会での導入を検討する場合には、実現可能な計画となるよう、事務負担とのバランスを考慮する必要があると感じた。

本市議会では、これまで議員提案による政策条例の制定実績はなく、政策立案機能の弱さが課題の一つであると考えます。4年間の長期計画を示し、進捗状況を公表しながら、確実に政策立案を実現することができれば、市議会活動の成果を見える化することができ、市民の興味・関心を高めることにもつながると考える。政策立案機能の強化に向けて、まずは何か一つ議会全体が共通認識をもって取り組める課題を抽出し、議員一丸となって政策立案を行う経験が必要であると感じた。

視察事項「議員定数の削減について」

横須賀市議会では、人口減少及び財政状況を踏まえ、令和5年の統一地方選挙より議員定数を1名減の39人としている。定数削減の経緯としては、最大会派より議員定数の見直しが提案され、合意形成に至るまでには述べ19回の協議を要していた。合意形成のプロセスを見ていくと、具体的な削減数についての各会派の意向が一致せず、議論が平行線となっている期間が長く、最終的には最大会派が他の会派の意向に合わせる形での合意となっていた。

検討体制としては、議員で構成する議会制度検討会議において検討を行っており、第三者委員会等の設置は行っていなかった。また、議員定数の削減に伴う報酬の見直しは実施していないが、横須賀市議会の議員報酬は月額646,000円と本市と比べかなり高い水準であることから、削減に伴う増額の検討は行われないものとする。

今回の視察結果から、人口減少を見据えた議員定数の見直しは全国の自治体議会共通の課題であるが、議員定数の統一的な基準はなく、各自治体が人口や財政状況、委員会構成など様々な面から検討し、決定するものであることを再認識した。また、議会内での合意形成には時間を要するため、今後到来する人口減少に備え、本市議会においても今期を通じ十分に議論を深めていく必要があると考える。

(2) 藤枝市議会 視察概要

藤枝市の概要 (令和5年3月末現在)

- ・面積 194.03 k m² ・人口 141,857 人 ・世帯数 61,276 世帯
- ・市制施行 昭和29年3月31日
- ・一般会計予算額 5年度：57,680,000 千円 4年度：55,780,000 千円
- ・議員定数 22人
- ・政務活動費（議員一人当たりの年額）300,000 円

視察事項

「議会改革への取り組みについて」

・目的

藤枝市議会では、決算審査を起点とした政策サイクルを実践している。具体的には、決算審査と事業評価を連動させ、前年度事業の総括を実施した上で、新年度予算に向けての提言書を作成し、執行部は提言内容を反映させた予算編成を行う仕組みとなっている。本市ではこれまで、常任委員会において政策評価・事務事業評価や重点研究事業に取り組んできたが、具体的な政策提言に繋がった事例は少なく、行政評価の手法の検討や、より実効性の高い提言を行うための仕組みづくりが課題であると考えます。今回の視察を通して、藤枝市議会の優れた取り組みを学ぶことで、今後の本市議会改革の参考としたい。

・所感

藤枝市では、「藤枝型新公共経営推進PDCAサイクル」の一環として、毎年執行部において1,000件を超える全事業の総点検を実施している。これにより職員一人ひとりが自身の担当する事業の目的や効果、見直しの必要性を確認しながら、常に改善意識をもって業務に取り組む風土が醸成されていると感じた。

藤枝市議会では、上記の総点検で作成される「全事業の総点検シート」を活用し、決算委員会で評価を行う事業の抽出を行っている。これにより執行部に新たな事務負担が生じることなく、議会における事業評価を実施することが可能となっている。抽出された事業については、決算委員会で集中的に審査が行われ、各委員の意見が一致した事業については提言を取りまとめ、予算編成に反映させるよう働きかけている。藤枝市では、このような決算審査と事業評価を連動させた仕組みにより、ほとんどの提言内容が新年度予算編成に反映されているとのことであった。

藤枝市議会が実践している決算審査を起点とした政策サイクルの最大の利点は、議員の資質向上にあると感じた。決算審査と行政評価を連動させることで、市の事業全体を体系的に捉えることができ、より効果的な審査が可能となっている。また、予決算委員の選出方法も本市とは異なっており、決算委員会の委員は無党派委員も含め選出され、予算委員会については議長を除く全議員によって構成されていた。これにより全ての議員が主体的に予決算の審査にあたることができ、議会全体のレベルアップが図られていると感じた。

これまで本市議会では、常任委員会単位での事務事業評価や重点研究事業等の取り組みを実施してきたが、藤枝市議会の決算審査と連動した事業評価は全く新しい視点の取り組みであった。また、提言内容は予算に的確に反映されており、非常に実効性の高い取り組みであると考えている。今後本市議会においても政策形成サイクルの確立を目指して、議員間での議論を深めていきたい。